

分析事例6：県内企業の設備投資による経済波及効果

県内にある電気機械・情報通信機器会社が設備投資を行うことによる経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(設備投資分析ツール)」を使用します。
- 県内にある電気機械・情報通信機器会社が 2 億円の設備投資を行うものとします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和3年～令和5年の消費支出／実収入の3か年平均 0.5514 を使用します。

2 分析の結果

(1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	1.30	0.34	0.29	1.93	1.23	12

※百万円未満は四捨五入しています。

(2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	教育・研究(7,500 万円)、情報通信(1,500 万円)、生産用・業務用機械(1,400 万円)など
第一次波及効果	対事業所サービス(1,200 万円)、情報通信(500 万円)、運輸・郵便(300 万円)など
第二次波及効果	不動産(800 万円)、対個人サービス(400 万円)、商業(300 万円)など
総合波及効果	教育・研究(7,600 万円)、情報通信(2,200 万円)、対事業所サービス(1,600 万円)など

(3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 86t-CO₂、温室効果ガス排出量は 108t-CO₂eq となっています。